

資料3 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法人 指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
内閣府	◎ 国立公文書館	27	47.6	7,976	110.6	103.7	△ 6.9	97.4	
	国民生活センター	102	42.9	8,253	124.5	122.4	△ 2.1	113.9	
	北方領土問題対策協会	14	44.1	6,756	94.1	94.4	0.3	87.9	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	12	40.9	9,395	151.8	145.3	△ 6.5	135.4	
総務省	情報通信研究機構	114	42.6	7,215	107.0	106.4	△ 0.6	99.2	
	◎ 統計センター	725	42.9	6,117	89.8	90.3	0.5	84.3	
	平和祈念事業特別基金	11	43.5	7,746	118.7	114.6	△ 4.1	107.1	
法務省	日本司法支援センター	361	37.8	5,137	-	88.9	-	82.2	
外務省	国際協力機構	678	40.9	8,137	127.9	127.9	0.0	119.1	
	国際交流基金	118	41.6	8,217	126.3	126.1	△ 0.2	117.5	
財務省	酒類総合研究所	5	36.9	6,244	120.3	110.6	△ 9.7	101.9	
	◎ 造幣局	366	45.6	6,832	94.4	95.4	1.0	89.0	
	◎ 国立印刷局	4,146	44.0	6,149	87.7	87.9	0.2	82.0	
	通関情報処理センター	82	38.8	6,993	117.7	116.2	△ 1.5	107.7	
	日本万国博覧会記念機構	42	41.8	7,453	116.7	111.9	△ 4.8	104.0	
	国立特殊教育総合研究所	17	44.9	6,984	93.8	96.9	3.1	90.3	
文部科学省	大学入試センター	65	39.4	6,119	100.0	100.1	0.1	93.2	
	国立青少年教育振興機構	394	42.1	6,268	-	94.7	-	88.2	
	国立女性教育会館	17	42.6	5,996	89.1	89.2	0.1	83.2	
	国立国語研究所	14	39.1	6,293	96.7	101.8	5.1	94.3	
	国立科学博物館	47	40.1	6,156	98.8	99.6	0.8	92.2	
	物質・材料研究機構	78	39.5	5,685	94.1	95.6	1.5	88.5	
	防災科学技術研究所	26	40.1	6,172	106.0	99.2	△ 6.8	92.0	
	放射線医学総合研究所	138	42.7	5,443	96.5	83.9	△ 12.6	77.9	
	国立美術館	44	39.5	6,199	98.2	100.7	2.5	93.5	
	国立博物館	73	40.4	6,224	94.4	98.5	4.1	91.8	
	文化財研究所	30	45.9	6,986	93.5	93.3	△ 0.2	87.3	
	教員研修センター	33	46.3	6,992	89.5	92.5	3.0	86.7	
	科学技術振興機構	406	39.7	7,801	127.9	127.1	△ 0.8	117.8	
	日本学術振興会	67	35.0	6,297	121.3	121.0	△ 0.3	111.4	
	理化学研究所	219	41.1	7,978	127.9	124.8	△ 3.1	115.7	
	宇宙航空研究開発機構	520	44.3	8,648	123.2	123.8	0.6	115.2	
	日本スポーツ振興センター	300	43.9	7,624	111.0	112.3	1.3	104.3	
	日本芸術文化振興会	226	45.9	7,277	98.7	99.2	0.5	92.2	
	日本学生支援機構	338	44.0	7,850	112.6	112.9	0.3	105.1	
	海洋研究開発機構	132	43.1	7,985	118.1	118.0	△ 0.1	109.8	
	国立高等専門学校機構	1,997	43.8	5,677	83.0	83.2	0.2	77.6	
	大学評価・学位授与機構	84	35.0	5,381	102.9	103.9	1.0	95.7	
	国立大学財務・経営センター	9	36.8	6,489	107.5	116.8	9.3	107.9	
	メディア教育開発センター	39	43.4	6,850	94.1	98.2	4.1	91.7	
	日本原子力研究開発機構	2,854	43.9	8,363	120.3	121.5	1.2	113.3	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	6	43.3	7,028	104.3	104.6	0.3	97.9
		労働安全衛生総合研究所	10	36.5	6,259	-	109.7	-	101.6
		勤労者退職金共済機構	216	45.0	7,719	107.4	106.8	△ 0.6	99.6
		高齢・障害者雇用支援機構	211	40.3	7,282	117.6	117.0	△ 0.6	108.5
		福祉医療機構	237	39.1	7,338	122.9	120.8	△ 2.1	112.0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		21	46.4	7,124	100.6	99.4	△ 1.2	92.6	
労働政策研究・研修機構		58	44.8	8,368	118.0	119.4	1.4	111.3	
雇用・能力開発機構		1,320	45.5	8,111	113.3	113.0	△ 0.3	105.2	
労働者健康福祉機構		1,232	44.2	6,956	100.8	100.8	0.0	93.8	
◎ 国立病院機構		2,102	42.5	6,406	96.9	96.2	△ 0.7	89.6	
医薬品医療機器総合機構		204	39.4	7,526	123.9	121.1	△ 2.8	112.7	
医薬基盤研究所		18	39.0	6,725	113.9	113.0	△ 0.9	104.4	
年金・健康保険福祉施設整理機構		11	43.1	7,492	127.0	109.1	△ 17.9	101.8	
年金積立金管理運用		59	44.5	8,460	-	118.8	-	111.0	
農林水産省	◎ 農林水産消費技術センター	434	41.6	6,543	100.7	100.0	△ 0.7	93.0	
	種苗管理センター	237	41.2	6,323	99.2	98.9	△ 0.3	92.0	
	家畜改良センター	286	40.2	6,056	99.3	98.8	△ 0.5	91.8	
	◎ 肥飼料検査所	129	40.6	6,497	102.8	103.0	0.2	95.6	
	◎ 農薬検査所	60	41.0	6,553	102.3	101.9	△ 0.4	95.1	
	林木育種センター	83	39.3	6,028	102.0	101.2	△ 0.8	93.7	
	水産大学校	29	42.7	6,087	93.3	90.9	△ 2.4	84.7	
	農業・食品産業技術総合研究機構	593	41.4	6,155	-	95.9	-	89.3	
	農業生物資源研究所	74	39.1	5,826	96.0	97.2	1.2	90.5	
	農業環境技術研究所	31	39.4	5,758	94.6	94.8	0.2	88.6	
	国際農林水産業研究センター	28	42.0	6,469	99.2	100.3	1.1	93.6	
	森林総合研究所	162	40.9	6,037	95.8	94.7	△ 1.1	88.2	

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法人 指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
農 林 水産省	水産総合研究センター	261	40.7	6,218	-	98.5	-	91.6	
	農畜産業振興機構	161	43.6	9,217	133.8	132.9	△ 0.9	123.9	
	農業者年金基金	60	43.6	8,467	122.6	122.5	△ 0.1	114.3	
	農林漁業信用基金	100	44.0	8,431	121.1	121.4	0.3	113.1	
	緑資源機構	649	43.3	7,891	119.7	117.7	△ 2.0	109.5	
経 済 産業省	経済産業研究所	21	40.9	6,090	129.1	91.9	△ 37.2	85.3	
	工業所有権情報・研修館	39	46.5	8,393	111.1	112.9	1.8	105.8	
	日本貿易保険	80	41.9	9,282	134.4	139.1	4.7	129.9	
	産業技術総合研究所	595	42.8	7,032	104.0	104.4	0.4	97.4	
	◎ 製品評価技術基盤機構	341	45.1	7,579	104.0	104.6	0.6	97.6	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	301	45.7	9,011	121.8	123.6	1.8	115.3	
	日本貿易振興機構	482	40.1	7,770	129.3	126.2	△ 3.1	117.1	
	原子力安全基盤機構	321	50.9	9,901	122.8	120.8	△ 2.0	113.1	
	情報処理推進機構	108	42.9	7,531	107.2	109.3	2.1	101.7	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	329	44.6	8,975	128.1	126.1	△ 2.0	117.5	
	中小企業基盤整備機構	638	43.6	8,803	129.9	127.6	△ 2.3	118.9	
	国 土 交通省	土木研究所	81	41.3	6,316	-	98.2	-	91.4
		建築研究所	16	40.8	6,828	106.1	107.0	0.9	99.4
交通安全環境研究所		35	37.6	6,139	105.8	103.6	△ 2.2	95.6	
海上技術安全研究所		36	40.1	6,394	100.0	104.2	4.2	96.5	
港湾空港技術研究所		13	38.3	5,970	97.4	104.1	6.7	96.5	
電子航法研究所		11	36.8	6,200	109.3	111.2	1.9	102.8	
航海訓練所		13	37.9	6,362	100.1	109.5	9.4	101.8	
海技教育機構		62	45.3	6,842	-	94.2	-	88.1	
航空大学校		21	37.2	5,599	102.8	100.8	△ 2.0	93.3	
◎ 自動車検査		557	36.9	5,469	97.5	97.1	△ 0.4	90.0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1,298	49.3	9,258	116.6	117.2	0.6	109.4	
国際観光振興機構		49	41.8	6,863	109.2	105.3	△ 3.9	97.8	
水資源機構		1,443	41.5	7,662	121.9	118.8	△ 3.1	110.5	
自動車事故対策機構		236	47.2	8,182	110.0	108.1	△ 1.9	100.9	
空港周辺整備機構		56	43.4	7,641	112.2	112.6	0.4	104.7	
海上災害防止センター		16	47.4	8,910	115.6	117.1	1.5	109.9	
都市再生機構		3,561	44.5	8,581	119.9	120.7	0.8	112.2	
奄美群島振興開発基金		20	39.0	6,278	108.5	106.0	△ 2.5	98.6	
日本高速道路保有・債務返済機構		60	39.5	8,542	140.5	139.1	△ 1.4	128.4	
環境省		国立環境研究所	36	47.4	7,314	95.6	95.2	△ 0.4	89.0
	環境再生保全機構	89	48.6	9,223	116.5	119.3	2.8	111.5	
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	274	43.8	5,656	84.8	83.6	△ 1.2	78.0	
全法人(105法人)		35,290	43.4	7,326	107.5	107.4	△ 0.1		

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成19年7月23日現在）を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。

3 「対国家公務員指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

4 「対国家公務員指数」の「平成17年度」欄の「-」は、平成17年度末までに法人が設立されていないため、給与の支給実績がない又は平成18年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。

5 「対他法人指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウェイトとして用いて算出した指数である。

6 対国家公務員指数は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

7 平成17年度における対国家公務員指数は、平成18年3月31日に設立されていた113法人の指数である。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数
					平成17年度	平成18年度	対前年度差	
内閣府	◎ 国立公文書館	2	-	-	74.5	73.4	△ 1.1	71.9
総務省	情報通信研究機構	257	44.7	8,668	101.7	96.2	△ 5.5	94.0
財務省	酒類総合研究所	29	44.9	8,856	98.5	98.9	0.4	96.6
	◎ 造幣局	12	47.7	6,927	73.6	72.8	△ 0.8	71.3
	◎ 国立印刷局	91	40.3	6,272	79.3	78.5	△ 0.8	76.3
文 部 科学省	国立特殊教育総合研究所	37	47.9	9,270	96.8	96.2	△ 0.6	94.2
	国立女性教育会館	4	43.3	6,027	64.5	70.8	6.3	68.9
	国立国語研究所	38	46.7	8,582	91.2	89.5	△ 1.7	87.7
	国立科学博物館	71	49.9	9,485	94.7	94.8	0.1	92.7
	物質・材料研究機構	338	46.0	9,581	104.1	103.4	△ 0.7	101.1
	防災科学技術研究所	53	48.8	9,894	101.0	100.5	△ 0.5	98.5
	放射線医学総合研究所	148	46.4	9,361	101.8	100.2	△ 1.6	98.2
	国立美術館	54	43.4	8,353	95.5	97.1	1.6	94.8
	国立博物館	93	44.1	8,434	96.5	96.3	△ 0.2	94.0
	文化財研究所	79	44.5	8,552	97.7	97.1	△ 0.6	94.8
	理化学研究所	364	44.5	10,070	110.7	113.4	2.7	110.7
	宇宙航空研究開発機構	823	42.9	8,846	105.6	104.7	△ 0.9	102.2
	日本スポーツ振興センター	10	43.2	9,012	102.4	101.6	△ 0.8	99.2
	海洋研究開発機構	72	41.5	7,980	97.3	98.6	1.3	95.9
	日本原子力研究開発機構	1,081	43.2	9,282	105.8	109.4	3.6	106.7
	厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	24	47.3	10,066	102.8	102.0	△ 0.8
労働安全衛生総合研究所		81	47.7	9,008	-	92.5	-	90.6
高齢・障害者雇用支援機構		19	48.3	8,978	91.9	90.9	△ 1.0	89.1
労働政策研究・研修機構		32	47.0	9,440	100.2	98.1	△ 2.1	96.1
◎ 国立病院機構		8	50.1	7,945	77.0	77.8	0.8	76.3
	医薬基盤研究所	33	44.6	8,573	99.0	97.3	△ 1.7	94.9
農 林 水産省	◎ 農林水産消費技術センター	3	57.2	11,753	96.0	98.4	2.4	97.0
	林木育種センター	46	39.5	6,946	93.1	93.9	0.8	91.3
	農業・食品産業技術総合研究機構	1,507	44.0	8,631	-	99.6	-	97.2
	農業生物資源研究所	228	46.1	9,365	101.5	100.9	△ 0.6	98.7
	農業環境技術研究所	114	45.2	9,214	103.9	102.3	△ 1.6	100.0
	国際農林水産業研究センター	81	46.9	9,712	103.0	102.4	△ 0.6	100.3
	森林総合研究所	421	43.8	8,763	101.1	100.8	△ 0.3	98.4
	水産総合研究センター	481	45.3	8,487	-	93.3	-	91.3
経 済 産業省	経済産業研究所	9	48.2	13,574	143.9	137.6	△ 6.3	134.6
	産業技術総合研究所	1,844	46.2	9,812	106.0	105.7	△ 0.3	103.4
	日本貿易振興機構	118	44.0	8,038	93.6	91.3	△ 2.3	89.2
国 土 交通省	土木研究所	195	40.4	7,791	-	99.5	-	96.9
	建築研究所	46	46.6	9,963	106.5	105.7	△ 0.8	103.5
	交通安全環境研究所	36	49.2	9,901	97.0	98.8	1.8	96.9
	海上技術安全研究所	137	45.9	9,249	100.8	100.1	△ 0.7	98.0
	港湾空港技術研究所	58	40.7	8,533	108.1	107.1	△ 1.0	104.6
	電子航法研究所	35	46.2	9,584	103.4	105.3	1.9	102.8
環境省	国立環境研究所	160	46.8	9,748	104.4	103.7	△ 0.7	101.6
	全法人(44法人)	9,372	44.7	9,099	102.6	102.4	△ 0.2	

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与額」欄の記載を省略している。

4 「対国家公務員指数」は、各法人の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレズ指数)である。

5 「対国家公務員指数」の「平成17年度」欄の「-」は、平成17年度末までに法人が設立されていなかったため、給与の支給実績がない又は平成18年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。

6 「対他法人指数」は、各法人の研究職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

7 対国家公務員指数は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

8 平成17年度における対国家公務員指数は、平成18年3月31日に設立されていた50法人の指数である。

(3) 病院医師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数		
					平成17年度	平成18年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	9	53.3	12,781	95.3	98.8	3.5
文科省	放射線医学総合研究所	18	49.4	12,058	97.4	99.6	2.2
厚労省	労働者健康福祉機構	1,181	46.2	13,134	117.2	115.9	△ 1.3
	◎ 国立病院機構	3,503	45.2	12,537	112.7	112.0	△ 0.7
全法人(4法人)		4,711	45.5	12,677	113.8	112.9	△ 0.9

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成19年7月23日現在）を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。

3 「対国家公務員指数」は、各法人の医師の給与を、国家公務員（医療職（一））の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

4 「対他法人指数」については、対象法人の数が限られることから、有効な比較とならないため、算出していない。

5 「対国家公務員指数」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

(4) 病院看護師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数		
					平成17年度	平成18年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	62	45.7	6,263	100.9	101.0	0.1
文科省	放射線医学総合研究所	33	45.3	5,491	92.2	91.3	△ 0.9
厚労省	労働者健康福祉機構	4,371	37.1	5,550	104.0	104.5	0.5
	◎ 国立病院機構	23,166	38.2	5,064	94.7	93.8	△ 0.9
全法人(4法人)		27,632	38.0	5,144	96.4	95.5	△ 0.9

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成19年7月23日現在）を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。

3 「対国家公務員指数」は、各法人の看護師の給与を、国家公務員（医療職（三））の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

4 「対他法人指数」については、対象法人の数が限られることから、有効な比較とならないため、算出していない。

5 「対国家公務員指数」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。

資料4 総人件費改革の取組

(1) 人件費の削減を行う法人

主務省	法人名	削減目標	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成18年度実績 (b)	(b)-(a)	増減率
内閣府	国民生活センター	5%以上	(千円) 1,053,292	(千円) 1,019,254	(千円) △ 34,038	% △ 3.2
総務省	情報通信研究機構	5%以上	4,098,259	4,092,055	△ 6,204	△ 0.2
	平和祈念事業特別基金	5%以上	196,690	200,828	4,138	2.1
外務省	国際協力機構	5%以上	13,433,009	13,287,972	△ 145,037	△ 1.1
	国際交流基金	5%以上	2,221,219	2,203,670	△ 17,549	△ 0.8
財務省	酒類総合研究所	5%以上	446,379	423,022	△ 23,357	△ 5.2
	日本万国博覧会記念機構	5%以上	482,041	477,177	△ 4,864	△ 1.0
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	5%以上	664,822	647,150	△ 17,672	△ 2.7
	大学入試センター	5%以上	812,241	809,208	△ 3,033	△ 0.4
	国立青少年教育振興機構 ※	5%以上	4,477,401	4,281,119	△ 196,282	△ 4.4
	国立女性教育会館	5%以上	209,334	203,995	△ 5,339	△ 2.6
	国立国語研究所	5%以上	519,023	502,291	△ 16,732	△ 3.2
	国立科学博物館 ☆	5%以上	1,221,881	1,182,701	△ 39,180	△ 3.2
	物質・材料研究機構 ☆#	5%以上	6,225,412	6,088,494	△ 136,918	△ 2.2
	防災科学技術研究所 ☆#	5%以上	1,729,506	1,624,389	△ 105,117	△ 6.1
	放射線医学総合研究所 ☆#	5%以上	3,699,484	3,792,957	93,473	2.5
	国立美術館	5%以上	1,016,475	1,016,684	209	0.0
	国立文化財機構 ◎	5%以上	2,878,750	2,789,360	△ 89,390	△ 3.1
	教員研修センター	5%以上	416,199	413,786	△ 2,413	△ 0.6
	科学技術振興機構 ☆	5%以上	6,179,498	6,094,582	△ 84,916	△ 1.4
	日本学術振興会 ☆	5%以上	734,615	732,729	△ 1,886	△ 0.3
	宇宙航空研究開発機構 ☆	5%以上	19,852,480	19,782,795	△ 69,685	△ 0.4
	日本スポーツ振興センター	5%以上	2,969,565	2,840,324	△ 129,241	△ 4.4
	日本芸術文化振興会	5%以上	2,431,199	2,368,104	△ 63,095	△ 2.6
	日本学生支援機構	5%以上	4,253,487	4,105,730	△ 147,757	△ 3.5
	海洋研究開発機構 ☆	5%以上	6,995,361	6,875,146	△ 120,215	△ 1.7
	国立高等専門学校機構	5%以上	48,837,144	48,019,525	△ 817,619	△ 1.7
	大学評価・学位授与機構	5%以上	1,017,337	1,010,727	△ 6,610	△ 0.6
	国立大学財務・経営センター	5%以上	252,248	222,718	△ 29,530	△ 11.7
	メディア教育開発センター	5%以上	772,489	808,007	35,518	4.6
日本原子力研究開発機構 ☆△	5%以上	42,199,962	41,409,507	△ 790,455	△ 1.9	
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	5%以上	443,674	457,260	13,586	3.1
	労働安全衛生総合研究所 ※	5%以上	1,053,105	1,034,154	△ 18,951	△ 1.8
	勤労者退職金共済機構	5%以上	2,148,430	2,081,082	△ 67,348	△ 3.1
	高齢・障害者雇用支援機構	5%以上	5,429,682	5,267,445	△ 162,237	△ 3.0
	福祉医療機構	5%以上	2,412,895	2,221,503	△ 191,392	△ 7.9
	労働政策研究・研修機構	5%以上	1,201,763	1,225,970	24,207	2.0
	雇用・能力開発機構	5%以上	34,203,169	32,853,152	△ 1,350,017	△ 3.9
	労働者健康福祉機構	5%以上	101,685,384	102,026,490	341,106	0.3
	国立病院機構	5%以上	304,525,998	305,957,856	1,431,858	0.5
	医薬品医療機器総合機構	5%以上	545,454	585,425	39,971	7.3
	医薬基盤研究所	5%以上	653,499	685,489	31,990	4.9
年金積立金管理運用 *	5%以上	803,974	713,139	△ 90,835	△ 11.3	

主務省	法人名	削減目標	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成18年度実績 (b)	(b)-(a)	増減率
			(千円)	(千円)	(千円)	%
農 林 水産省	農林水産消費安全技術センター ◎	5 %以上	4,886,806	4,675,981	△ 210,825	△ 4.3
	種苗管理センター	5 %以上	2,112,619	2,109,348	△ 3,271	△ 0.2
	家畜改良センター	5 %以上	5,317,225	5,241,731	△ 75,494	△ 1.4
	水産大学校	5 %以上	1,436,682	1,423,572	△ 13,110	△ 0.9
	農業・食品産業技術総合研究機構 ※	5 %以上	23,410,973	22,988,776	△ 422,197	△ 1.8
	農業生物資源研究所	5 %以上	3,351,377	3,282,939	△ 68,438	△ 2.0
	農業環境技術研究所	5 %以上	1,607,805	1,573,381	△ 34,424	△ 2.1
	国際農林水産業研究センター	5 %以上	1,420,736	1,359,906	△ 60,830	△ 4.3
	森林総合研究所 ◎	5 %以上	6,272,070	6,203,757	△ 68,313	△ 1.1
	水産総合研究センター ※	5 %以上	7,729,554	7,728,857	△ 697	△ 0.0
	農畜産業振興機構	5 %以上	2,189,367	2,161,192	△ 28,175	△ 1.3
	農業者年金基金	5 %以上	754,840	741,527	△ 13,313	△ 1.8
	農林漁業信用基金	5 %以上	1,211,881	1,177,348	△ 34,533	△ 2.8
	緑資源機構	5 %以上	6,465,182	6,277,506	△ 187,676	△ 2.9
	経 済 産業省	経済産業研究所	5 %以上	444,806	449,553	4,747
工業所有権情報・研修館		5 %以上	717,909	738,157	20,248	2.8
産業技術総合研究所 ☆		4年間で4 %以上	29,336,933	29,147,588	△ 189,345	△ 0.6
新エネルギー・産業技術総合開発機構		2年間で2 %以上	6,714,871	6,657,354	△ 57,517	△ 0.9
日本貿易振興機構		5 %以上	13,664,699	13,615,501	△ 49,198	△ 0.4
原子力安全基盤機構		5 %以上	4,688,323	4,666,710	△ 21,613	△ 0.5
情報処理推進機構 ☆		2年間で2 %以上	1,757,044	1,709,458	△ 47,586	△ 2.7
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		5 %以上	5,004,745	4,686,021	△ 318,724	△ 6.4
中小企業基盤整備機構		5 %以上	7,982,538	7,727,586	△ 254,952	△ 3.2
国 土 交通省	土木研究所 ※	5 %以上	2,900,065	2,876,908	△ 23,157	△ 0.8
	建築研究所	5 %以上	871,524	853,515	△ 18,009	△ 2.1
	交通安全環境研究所	5 %以上	828,351	823,222	△ 5,129	△ 0.6
	海上技術安全研究所	5 %以上	1,980,651	1,916,624	△ 64,027	△ 3.2
	港湾空港技術研究所	5 %以上	926,545	904,472	△ 22,073	△ 2.4
	電子航法研究所	5 %以上	612,583	570,771	△ 41,812	△ 6.8
	航海訓練所	5 %以上	3,744,390	3,673,754	△ 70,636	△ 1.9
	海技教育機構 ※	5 %以上	1,739,035	1,728,918	△ 10,117	△ 0.6
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5 %以上	16,603,447	15,585,287	△ 1,018,160	△ 6.1
	国際観光振興機構	5 %以上	1,132,559	1,107,414	△ 25,145	△ 2.2
	水資源機構	5 %以上	14,338,034	13,925,602	△ 412,432	△ 2.9
	自動車事故対策機構	5 %以上	2,909,116	2,878,457	△ 30,659	△ 1.1
	海上災害防止センター	5 %以上	310,515	312,532	2,017	0.6
	奄美群島振興開発基金	3 %以上	151,912	150,798	△ 1,114	△ 0.7
	日本高速道路保有・債務返済機構 △	5 %以上	946,338	923,771	△ 22,567	△ 2.4
	住宅金融支援機構 □	4年間で4 %以上	—	8,624,672	—	—
	環境省	国立環境研究所	5 %以上	2,455,913	2,339,783	△ 116,130
合計(83法人)			828,333,792	829,975,220	1,641,428	0.2
合計(□を除く82法人)			828,333,792	821,350,548	△ 6,983,244	△ 0.8

(2) 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	削減目標	達成度合いを測る基準人数(a) (平成17年度実績)	平成18年度実績 (b)	(b)-(a)	増減率
			(人)	(人)	(人)	%
内閣府	国立公文書館	5%以上	44	44	0	0.0
	北方領土問題対策協会	5%以上	21	21	0	0.0
総務省	統計センター	5年間で5%以上	912	904	△8	△0.9
財務省	造幣局	2年間で6.5%	1,115	1,064	△51	△4.6
	国立印刷局	5%以上	5,056	4,915	△141	△2.8
	通関情報処理センター	2年間で5.5%	127	120	△7	△5.5
文部科学省	理化学研究所 ☆	5%以上	3,277	3,270	△7	△0.2
厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5%以上	302	277	△25	△8.3
	年金・健康保険福祉施設整理機構 △	4年間で4%以上	36	36	0	0.0
経済産業省	日本貿易保険	5%以上	157	146	△11	△7.0
	製品評価技術基盤機構	5%以上	429	419	△10	△2.3
国土交通省	航空大学校	10%程度	124	122	△2	△1.6
	自動車検査	5%以上	876	870	△6	△0.7
	空港周辺整備機構	5%以上	95	92	△3	△3.2
	都市再生機構	5%以上	4,326	4,166	△160	△3.7
環境省	環境再生保全機構	5%以上	161	159	△2	△1.2
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	20%	396	378	△18	△4.5
合計			17,454	17,003	△451	△2.6

- (注) 1 本表は、原則、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成19年7月23日時点）を取りまとめたものである。
- 2 各法人は、中期目標・中期計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとなるが、本表(a)欄に示した金額又は人数は、その取組の結果を実績に基づいて測定し、目標達成の進捗よく状況、達成度合いを判断する際の基準となるものである。
- 3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 純減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。
- 5 ※は中期目標期間終了時の組織・業務全般の見直しの結果、平成18年4月に統合された法人であることを示す。これら統合法人については、統合前法人の人件費の合計を計上している。
- 6 ☆は、競争的研究資金により任期付職員を雇用している法人であることを示す。競争的研究資金については、公募により交付先が決定され、あらかじめ人件費を見込むことができない。このため、同資金による人件費については削減対象とはされていない。
- 7 #の3法人については、平成18年4月の非特定法人化に伴い、従来の常勤・非常勤の区分を勤務実態に合わせて見直し整理したため、昨年度の基準額を修正している。(昨年度の基準額:物質・材料研究機構 4,924,329千円、防災科学技術研究所 1,006,752千円、放射線医学総合研究所 3,040,206千円)
- 8 ◎は中期目標期間終了時の組織・業務全般の見直しの結果、平成19年4月に統合された法人であることを示す。これら統合法人については、統合前法人の人件費の合計を計上している。
- 9 △は平成17年度途中に設立された法人である。基準額は設立から平成17年度末までの支給実績を基に推計している。
- 10 *は平成18年4月に設立された法人である。17年度における人件費の支給実績がないため、前身組織である特殊法人の実績に基づき推計している。
- 11 □は平成19年4月に設立された法人である。来年度以降の達成度合いを測る基準額となる18年度における人件費の支給実績については、支給実績がないため前身組織である特殊法人に基づき推計している。
- 12 高齢・障害者雇用支援機構の基準額には、中期計画上、「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」に係る人件費は事業開始（平成17年10月）後1年間の人件費を含むとされており、昨年度の公表時点では確定していなかった平成18年4月～同年9月までの実績を昨年度の実績額5,282,594千円に加え記載している。
- 13 福祉医療機構の基準額について、中期計画上、平成18年度に承継された「年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務」に係る2勘定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を含むものとされており、昨年度の公表時点では確定していなかった上記2勘定に関する平成18年度の実績を昨年度の基準額2,047,966千円に加え記載している。
- 14 医薬品医療機器総合機構については、本表では、平成17年度の非審査人員に係る実績額（総人件費から審査経理区分の人件費を除いた額をいう。以下同じ。）を基準額として、非審査人員に係る実績額を記載しているが、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について3年間でおおむね倍増とされたことを踏まえ、同機構の中期計画においては、常勤職員については21年度までに582人まで増員することとしており、21年度における人件費の実績額の確定後において、基準額の補正を行うこととしている。なお、18年度においては、欠員補充を行ったため、非審査人員に係る実績額が増加している。
- 15 工業所有権情報・研修館の平成18年度分実績については、平成19年1月1日の業務移管に伴う増員分(34名)については含まれていない。
- 16 造幣局及び国立印刷局の実績については、中期計画における基準人数を計上している。
- 17 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、その開学については、主任研究員が50人程度に達した時点を目途とするとされていることから、対象法人とはされていない。
- 18 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が增大することが決定されていることから、対象法人とはされていない。